令和２年度
決　算　の　状　況

～ 盛岡市普通会計決算より ～

令和３年９月

盛　岡　市

目　　次

■ 令和２年度の普通会計予算と決算について …… 1

■ 決算状況の推移 …… 2

■ 歳入決算の推移 …… 4

■ 歳出決算の推移 …… 5

■ 基金の推移 …… 6

■ 市債残高の推移 …… 7

■ 財政指標等の東北県庁所在都市等との比較 …… 8

■ 財政健全化法に係る財政指標の状況 …… 13

【参考資料】

● 令和２年度盛岡市普通会計決算カード …… 16
● 令和２年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況 … 20
● 令和２年度全国県庁所在都市・市税収納率 …… 23
● 令和２年度市税決算見込額調（東北の県庁所在都市） …… 24
● 令和２年度決算に係る地方消費税引き上げに伴う社会保障施策への充当状況について …… 25

本資料は，「普通会計」の数字を記載しています。

地方公共団体の会計には，基本的な会計の「一般会計」と，特定の目的のために歳入及び歳出を経理する「特別会計」とがありますが，各々の地方公共団体によって特別会計の内容は異なっていることから，各地方公共団体の財政状況を一定の基準で比較できるようにした統計上の会計が「普通会計」です。

盛岡市の普通会計は，一般会計（一部を除く。），母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計及び土地取得事業特別会計で構成しています。

■ 令和２年度の普通会計予算と決算について

令和２年度の普通会計最終予算額について

令和２年度の歳入歳出予算は，当初予算のほかに，当初では見込んでいなかった財政需要や，新型コロナウイルス感染症への各種対策等に対応するために，４月補正を始め計10回の補正予算の編成を行いました。

その結果，当初予算額に各々の補正予算額と，令和元年度から令和２年度に繰越された予算額を加えた，最終的な普通会計の予算額（予算現額）は164,146,243千円となりました。

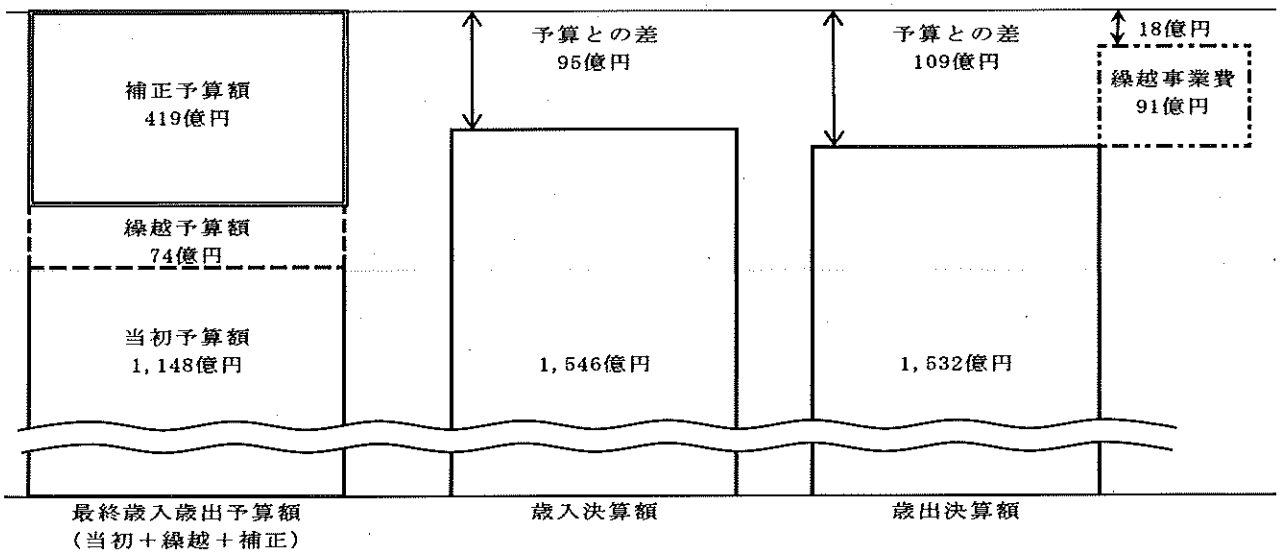
会計種別／予算種別	普通会計	〈参考〉一般会計（普通会計調整前）
当初予算額	114,810,387千円	114,890,000千円
補正予算額	41,915,967千円	41,911,705千円
繰越予算額（元年度から２年度への繰越分）	7,419,889千円	7,419,889千円
合計（予算現額）	164,146,243千円	164,221,594千円

- 当初予算：年度当初に，年度を通じた収入（歳入）と支出（歳出）を，あらかじめ見積もった予算です。
- 補正予算：年度途中において，災害の発生や制度の改正，物価の変動などに対応するための予算です。
- 繰越予算：事情により翌年度に完了（完成）を持ち越した事業に係る予算です。

令和２年度の普通会計最終予算（予算現額）に対する決算状況について

	予算現額（①）	決算額（②）	差引額（①－②）	執行率（②／①）
歳入	164,146,243千円	154,591,410千円	9,554,833千円	94.2%
歳出		153,178,536千円	10,967,707千円	93.3%

最終歳入歳出予算額 1,641億円



歳入歳出予算現額（最終予算額）1,641億円に対して，歳入決算額は，1,546億円であり，予算額との差は，95億円となりました。これは，翌年度に繰り越した事業（繰越事業）の財源である国庫支出金や市債が収入未済となったことなどによるものです。

また，歳出決算額は，1,532億円であり，予算額との差は，109億円となりました。また，その額から翌年度へ繰り越した事業費91億円を控除した実質的な差は18億円となりました。

■ 決算状況の推移

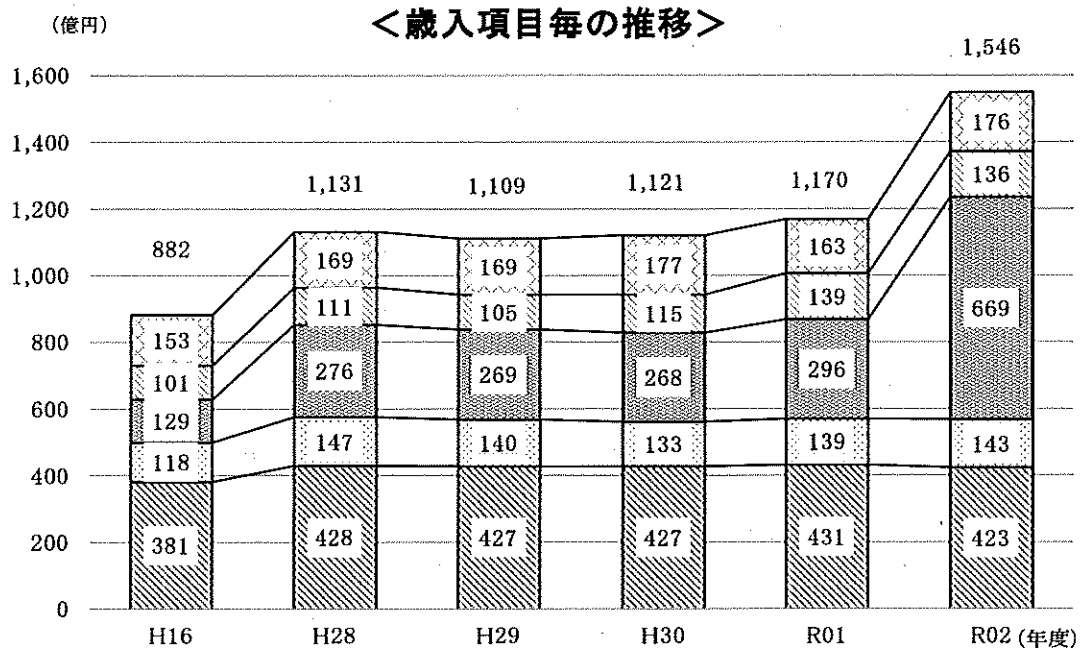
（単位：千円，％）

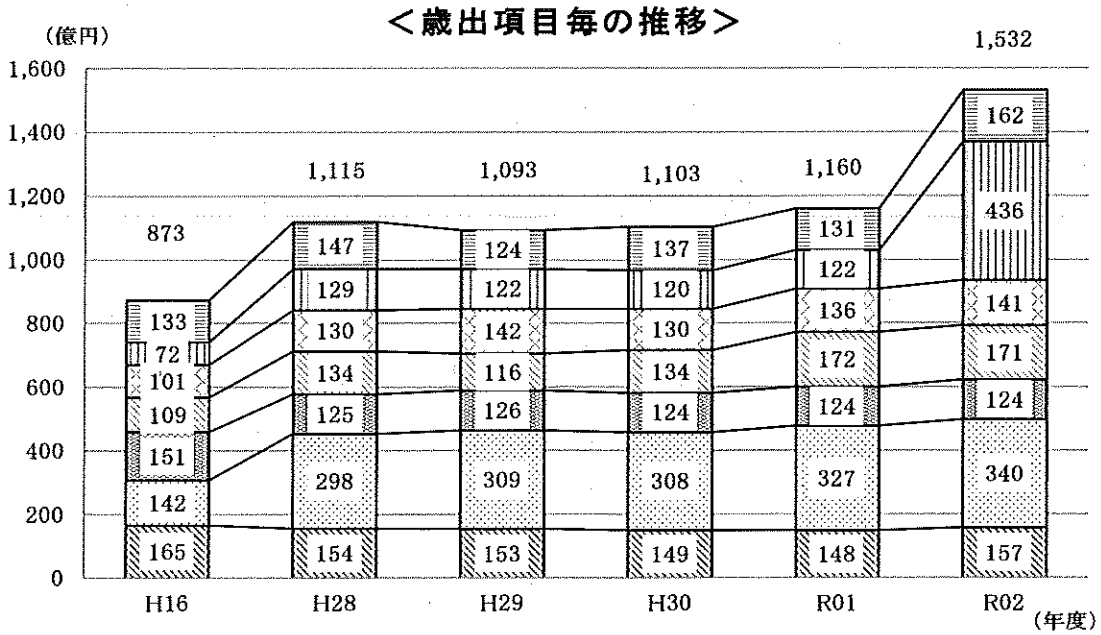
項目	平成30年度	令和元年度	令和２年度	伸率の年度別推移	
				令和元年度	令和２年度
歳入決算額	112,067,865	116,955,668	154,591,410	4.4	32.2
市税	42,744,170	43,149,758	42,255,314	0.9	△ 2.1
（ ）は構成比	(38.1)	(36.9)	(27.3)		
地方交付税	13,338,889	13,948,042	14,261,093	4.6	2.2
（ ）は構成比	(11.9)	(11.9)	(9.2)		
国・県支出金	26,785,703	29,648,552	66,948,072	10.7	125.8
（ ）は構成比	(23.9)	(25.3)	(43.3)		
市債	11,512,802	13,875,650	13,565,946	20.5	△ 2.2
（ ）は構成比	(10.3)	(11.9)	(8.8)		
その他	17,686,301	16,333,666	17,560,985	△ 7.6	7.5
（ ）は構成比	(15.8)	(14.0)	(11.4)		
歳出決算額	110,325,183	115,998,661	153,178,536	5.1	32.1
人件費	14,861,457	14,829,281	15,735,650	△ 0.2	6.1
（ ）は構成比	(13.5)	(12.8)	(10.3)		
扶助費	30,846,125	32,688,517	34,039,473	6.0	4.1
（ ）は構成比	(28.0)	(28.2)	(22.2)		
公債費	12,439,988	12,357,725	12,366,484	△ 0.7	0.1
（ ）は構成比	(11.3)	(10.6)	(8.1)		
物件費	13,042,691	13,629,543	14,068,309	4.5	3.2
（ ）は構成比	(11.8)	(11.7)	(9.2)		
補助費等	12,049,957	12,212,877	43,643,036	1.4	257.4
（ ）は構成比	(10.9)	(10.5)	(28.5)		
投資的経費	13,397,826	17,193,980	17,145,716	28.3	△ 0.3
（ ）は構成比	(12.1)	(14.8)	(11.2)		
その他	13,687,139	13,086,738	16,179,868	△ 4.4	23.6
（ ）は構成比	(12.4)	(11.4)	(10.5)		
歳入歳出差引	1,742,682	957,007	1,412,874	—	—
繰越すべき財源	712,597	545,726	458,642	—	—
実質収支	1,030,085	411,281	954,232	—	—
単年度収支	△ 176,488	△ 618,804	542,951	—	—
基金積立金	983,485	1,098,926	608,326	—	—
繰上償還金	0	0	0	—	—
基金取崩額	1,141,479	1,104,952	2	—	—
実質単年度収支	△ 334,482	△ 624,830	1,151,275	—	—

※「伸率の年度別推移」の「令和元年度」は平成30年度と令和元年度との比較，「令和２年度」は，令和元年度と２年度との比較（以下同じ。）。

[令和２年度歳入歳出決算の全体概要]

- 歳入総額は，1,545億9,141万円で，前年度に比べて376億3,574万２千円，32.2%増加しました。
- 歳出総額は，1,531億7,853万６千円で，前年度に比べて371億7,987万５千円，32.1%増加しました。
- 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は，９億5,423万２千円で，前年度に比べて５億4,295万１千円増加しました。
- 単年度収支は，５億4,295万１千円のプラスとなり，単年度収支に財政調整基金の積立金及び繰上償還金（プラス要素）を加え，財政調整基金の取崩額（マイナス要素）を控除した実質単年度収支も，11億5,127万５千円のプラスとなりました。





※億円未満を四捨五入していますので，合計の数字が一致しない場合があります。

■ 歳入決算の推移

（単位：千円，％）

項目	平成30年度	令和元年度	令和２年度	伸率の年度別推移	
				令和元年度	令和２年度
市税	42,744,170	43,149,758	42,255,314	0.9	△ 2.1
地方譲与税	894,155	916,835	955,199	2.5	4.2
利子割・ゴルフ場交付金	82,129	50,157	57,449	△ 38.9	14.5
地方消費税交付金	5,992,837	5,331,948	7,145,797	△ 11.0	34.0
配当割交付金	74,588	88,961	84,619	19.3	△ 4.9
株式等譲渡所得割交付金	69,263	38,944	98,390	△ 43.8	152.6
自動車取得税・軽油引取税交付金	164,419	80,548	142	△ 51.0	△ 99.8
自動車税環境性能割交付金	0	19,224	43,314	皆増	125.3
法人事業税交付金	0	0	374,646	－	皆増
地方特例交付金	166,244	514,364	239,029	209.4	△ 53.5
地方交付税	13,338,889	13,948,042	14,261,093	4.6	2.2
交通安全対策特別交付金	54,877	52,426	57,629	△ 4.5	9.9
分担金・負担金	1,385,828	1,156,666	728,676	△ 16.5	△ 37.0
使用料	1,288,706	1,223,120	1,023,632	△ 5.1	△ 16.3
手数料	514,832	494,011	445,019	△ 4.0	△ 9.9
国庫支出金	19,580,763	21,760,641	57,621,390	11.1	164.8
県支出金	7,204,940	7,887,911	9,326,682	9.5	18.2
財産収入	1,655,284	988,567	915,504	△ 40.3	△ 7.4
寄附金	87,614	244,296	1,127,194	178.8	361.4
繰入金	1,999,972	1,866,754	1,581,925	△ 6.7	△ 15.3
繰越金	1,630,043	1,742,682	957,007	6.9	△ 45.1
諸収入	1,625,510	1,524,163	1,725,814	△ 6.2	13.2
市債	11,512,802	13,875,650	13,565,946	20.5	△ 2.2
計	112,067,865	116,955,668	154,591,410	4.4	32.2

［令和２年度　歳入決算の概要］

- 市税は，個人市民税や固定資産税において若干の伸びがあったものの，法人市民税の減少などにより，前年度に比べて８億9,444万４千円，2.1％減少しました。
- 地方消費税交付金は，国の収納月の関係で，13か月分の交付（元年度は，11か月分交付）となったことや，経過措置が設けられ，元年度は1.7％，２年度は2.1％を基準として交付されたことから，18億1,384万９千円，34.0％増加しました。
- 地方特例交付金は，幼児教育無償化の円滑な実施のため，元年度に交付された，子ども・子育て支援臨時交付金の皆減により，２億7,533万５千円，53.5％減少しました。
- 地方交付税は，普通交付税が5,460万８千円，0.4％の増加，特別交付税が，２億5,844万３千円，18.6％の増加となり，合わせて，前年度に比べて３億1,305万１千円，2.2％増加しました。
- 国庫支出金は，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金，特別定額給付金事業費補助金，ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金などの増により，前年度に比べて358億6,074万９千円，164.8％増加しました。
- 市債は，コロナ禍における，市税等の減収を補てんするための減収補てん債や，小中学校の長寿命化改修事業債などの新規発行市債が増えたものの，全体では，前年度に比べて３億970万４千円，2.2％減少しました。

■ 歳出決算の推移

（単位：千円，％）

項目	平成30年度	令和元年度	令和２年度	伸率の年度別推移	
				令和元年度	令和２年度
人件費	14,861,457	14,829,281	15,735,650	△ 0.2	6.1
うち職員給	9,822,100	9,782,882	10,090,310	△ 0.4	3.1
扶助費	30,846,125	32,688,517	34,039,473	6.0	4.1
公債費	12,439,988	12,357,725	12,366,484	△ 0.7	0.1
元利償還金	12,436,301	12,353,150	12,364,113	△ 0.7	0.1
一時借入金利子	3,687	4,575	2,371	24.1	△ 48.2
（小　計）	58,147,570	59,875,523	62,141,607	3.0	3.8
物件費	13,042,691	13,629,543	14,068,309	4.5	3.2
維持補修費	1,472,451	1,356,713	2,226,633	△ 7.9	64.1
補助費等	12,049,957	12,212,877	43,643,036	1.4	257.4
うち一部事務組合負担金	4,936,525	4,968,500	5,107,378	0.6	2.8
積立金	2,069,901	1,464,720	3,384,739	△ 29.2	131.1
投資及び出資金・貸付金	669,866	653,102	707,569	△ 2.5	8.3
繰出金	9,474,921	9,612,203	9,860,927	1.4	2.6
（小　計）	38,779,787	38,929,158	73,891,213	0.4	89.8
投資的経費	13,397,826	17,193,980	17,145,716	28.3	△ 0.3
うち人件費	517,485	513,759	577,196	△ 0.7	12.3
普通建設事業（補助）	6,797,857	9,075,600	10,424,682	33.5	14.9
普通建設事業（単独）	6,394,746	8,109,288	6,694,858	26.8	△ 17.4
災害復旧事業費	205,223	9,092	26,176	△ 95.6	187.9
計	110,325,183	115,998,661	153,178,536	5.1	32.1

［令和２年度　歳出決算の概要］

- 人件費は，退職手当や職員給の増により，前年度に比べて９億636万９千円，6.1％増加しました。
- 扶助費は，認定こども園等運営費給付事業や，ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業などの増により，前年度に比べて13億5,095万６千円，4.1％増加しました。
- 公債費は，利子償還額が減少したものの，臨時財政対策債の償還額が増加したことから，前年度に比べて875万９千円，0.1％増加しました。
- 物件費は，感染症予防事業など，新型コロナウイルス感染症に起因する感染症対策や，地場・伝統産業振興事業など，コロナ禍における経済対策のほか，旧清掃工場施設解体事業の増などにより，前年度に比べて４億3,876万６千円，3.2％増加しました。
- 補助費等は，特別定額給付金事業や商店街活性化支援事業など，コロナ禍における経済対策の実施により，全体で314億3,015万９千円，257.4％増加しました。
- 積立金は，公共施設等整備基金及び新型コロナウイルス感染症対応利子補給等基金積立金の増などにより，前年度に比べ，19億2,001万９千円，131.1％増加しました。
- 普通建設事業（補助）は，小学校等空調設備整備事業の減などがあったものの，盛岡バスセンター整備事業の増などにより，全体で13億4,908万２千円，14.9％の増となりました。
- 普通建設事業（単独）は，小・中学校校舎等長寿命化改修事業の増などがあったものの，小学校等空調設備整備事業や中央公民館施設整備事業の減などにより，全体で14億1,443万円，17.4％の減となりました。

■ 基金の推移

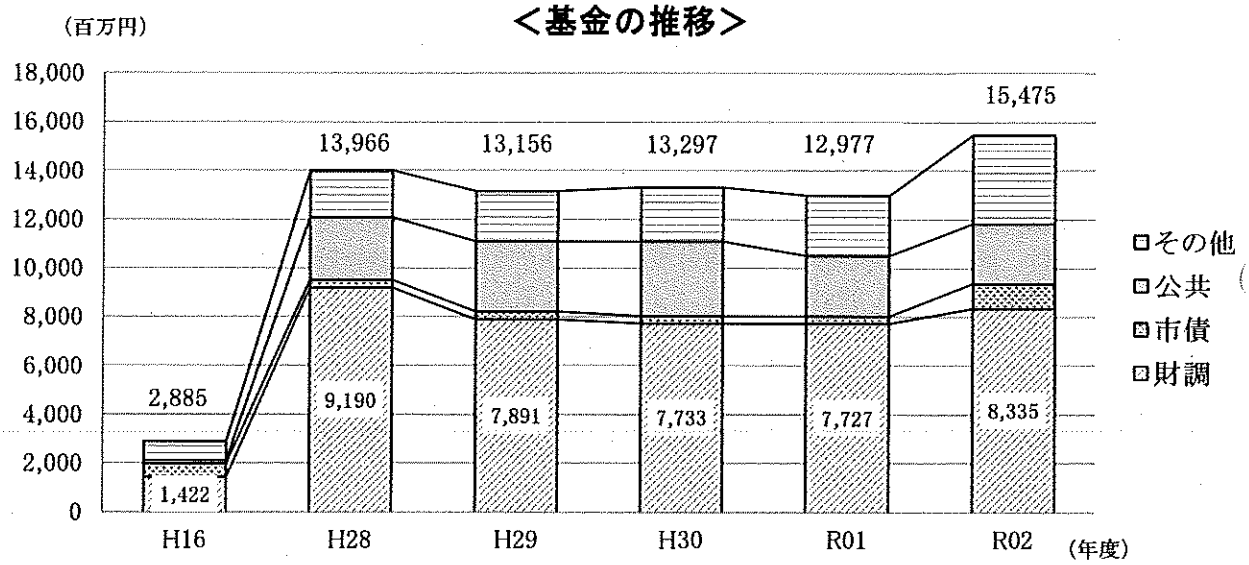
（単位：千円，％）

項目	平成30年度	令和元年度	令和２年度	伸率の年度別推移	
				令和元年度	令和２年度
財政調整基金	7,732,889	7,726,863	8,335,187	△ 0.1	7.9
市債管理基金	307,391	306,087	1,019,702	△ 0.4	233.1
公共施設等整備基金	3,039,366	2,477,455	2,449,459	△ 18.5	△ 1.1
小計	11,079,646	10,510,405	11,804,348	△ 5.1	12.3
その他	2,217,229	2,466,480	3,670,894	11.2	48.8
計	13,296,875	12,976,885	15,475,242	△ 2.4	19.3

［令和２年度　各種基金の概要］

- 財政調整基金は，令和元年度決算剰余金の一部などを積立てた結果，年度末残高は，前年度に比べて６億 832万４千円，7.9％増加しました。
- 市債管理基金は，公設浄化槽事業費特別会計などへの繰出金（償還金分）に充てるために301万８千円を取崩した一方，後年度の償還財源となる，道明地区新産業等用地土地売払収入（新産業等用地整備事業費特別会計からの繰入金６億9,287万９千円）などを積立てた結果，年度末残高は前年度に比べて，７億1,361万５千円，233.1％増加しました。
- 公共施設等整備基金は，長寿命化計画に伴う大規模改修等の財源として７億2,836万６千円を取崩した一方，民間企業からの寄附金７億円などを積立てた結果，年度末残高は前年度に比べて，2,799万６千円，1.1％減少しました。
- 上記３基金と，その他の特定目的基金との合計では，積立額33億8,473万９千円に対して，取崩額は８億8,638万２千円となり，年度末残高は前年度に比べて，24億9,835万７千円，19.3％増加しました。

＜基金の推移＞



○ 財政調整基金：不測の収入減や支出増加に対応するための基金
○ 市債管理基金：市債の償還のための基金
○ 公共施設等整備基金：公共施設の整備のための基金
※ 上記３基金は，盛岡市で設置している各種基金のうち，使途がそれほど限定されておらず，様々な財政需要に比較的柔軟に対応できる基金になります。

■ 市債残高の推移

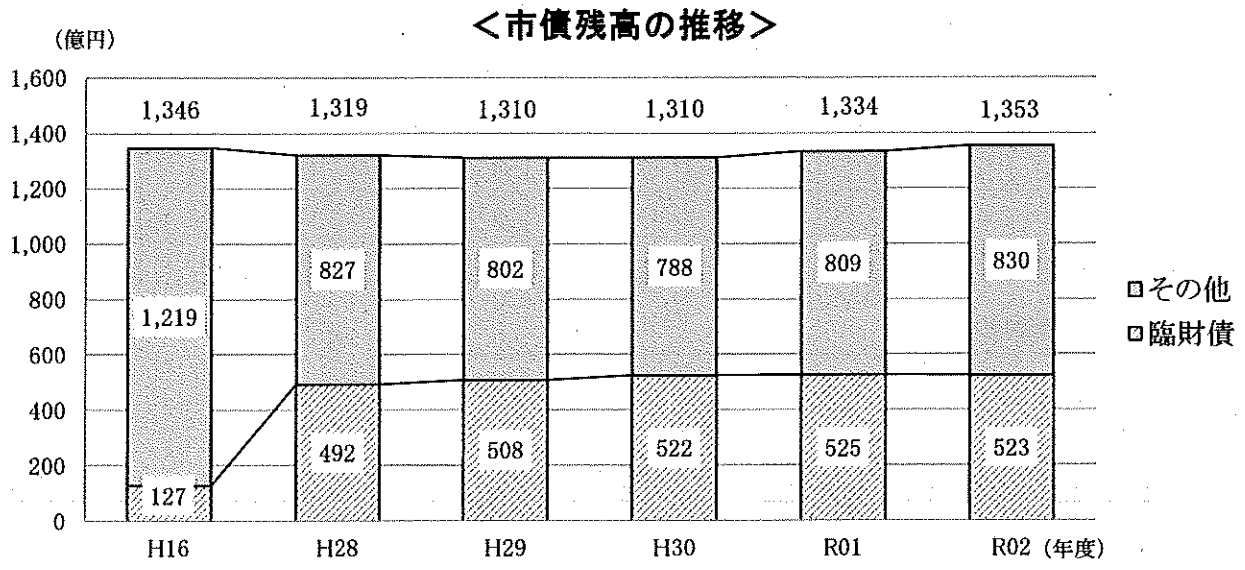
（単位：千円，％）

項目	平成30年度	令和元年度	令和２年度	伸率の年度別推移	
				令和元年度	令和２年度
市債残高	131,002,651	133,374,073	135,325,041	1.8	1.5
（うち臨時財政対策債）	(52,183,647)	(52,488,386)	(52,277,527)	(0.6)	△(0.4)
政府資金	49,944,903	50,004,410	52,567,887	0.1	5.1
県貸付金	1,937,984	1,636,200	1,363,447	△ 15.6	△ 16.7
その他	79,119,764	81,733,463	81,393,707	3.3	△ 0.4

［令和２年度　市債残高の概要］

- 市債残高は，元金償還額116億1,497万８千円に対して，新規市債発行額が135億6,594万６千円となったことから，年度末残高は前年度に比べて，19億5,096万８千円，1.5％増加しました。
- そのうち，臨時財政対策債に係る残高については，元金償還額43億1,664万１千円に対して，新規発行額が41億 578万２千円となったことから，年度末残高は前年度に比べて２億1,085万９千円，0.4％減少しました。
- 臨時財政対策債を除いた市債（事業債）に係る年度末残高については，前年度に比べて，21億6,182万７千円，2.7％増加しました。主な要因としては，コロナ禍における，市税等の減収を補てんするための減収補てん債や，小中学校の長寿命化改修事業債などの新規発行市債が増えたことなどがあげられます。

＜市債残高の推移＞



臨時財政対策債とは，地方一般財源の不足に対処するために特例として発行される地方債であり，地方交付税制度を通じて，地方公共団体ごとの発行上限額が算定されます。

償還に要する費用については，後年度の地方交付税において措置されることから，地方交付税の代替財源としての意味を持っています。

■ 財政指標等の東北県庁所在都市等との比較

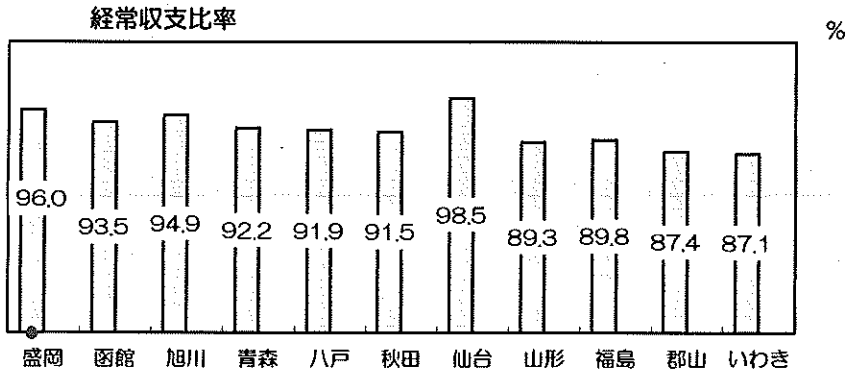
盛岡市の決算（財政）状況と，他の自治体との比較について，ここでは「経常収支比率」「歳出総額に対する義務的経費の割合」「財政力指数」「公債費負担比率」などの財政指標等を用いて，盛岡市と東北の県庁所在都市及び中核市（函館市及び旭川市を含む。以下同じ。）10市と比べた結果をお示しします。

経常収支比率

地方税，普通交付税のように使途が特定されておらず，毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち，人件費，扶助費，公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。この比率が高いほど投資的経費等臨時的経費に使用できる一般財源が少なく，財政構造が弾力性を失うこととなります。

（単位：%）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成30年度	95.1	93.3	94.9	94.6	91.9	91.3	97.4	91.5	88.7	88.3	84.6
(うち人件費)	(20.4)	(21.9)	(20.3)	(15.1)	(17.1)	(25.8)	(34.4)	(23.9)	(26.0)	(20.2)	(22.7)
(うち扶助費)	(15.1)	(17.7)	(17.8)	(18.7)	(14.4)	(13.2)	(12.3)	(11.8)	(10.4)	(11.0)	(11.6)
(うち公債費)	(18.6)	(21.4)	(20.5)	(22.2)	(16.1)	(17.8)	(18.9)	(16.9)	(13.6)	(13.7)	(14.9)
(うちその他)	(41.0)	(32.3)	(36.3)	(38.6)	(44.3)	(34.5)	(31.8)	(38.9)	(38.7)	(43.4)	(35.4)
令和元年度	96.3	93.1	94.9	92.2	92.1	91.9	98.7	91.6	89.4	88.4	86.6
(うち人件費)	(20.2)	(22.0)	(20.4)	(15.2)	(17.2)	(26.1)	(35.0)	(24.6)	(26.2)	(20.3)	(23.0)
(うち扶助費)	(16.2)	(18.2)	(18.1)	(17.7)	(14.4)	(13.3)	(12.9)	(12.1)	(11.2)	(11.3)	(12.7)
(うち公債費)	(18.5)	(18.0)	(20.4)	(21.1)	(16.2)	(17.9)	(18.7)	(16.3)	(13.3)	(13.2)	(14.4)
(うちその他)	(41.4)	(34.9)	(36.0)	(38.2)	(44.3)	(34.6)	(32.1)	(38.6)	(38.7)	(43.6)	(36.5)
令和２年度	96.0	93.5	94.9	92.2	91.9	91.5	98.5	89.3	89.8	87.4	87.1
(うち人件費)	(21.1)	(21.8)	(21.8)	(15.5)	(17.0)	(26.0)	(35.4)	(23.4)	(28.4)	(21.3)	(24.7)
(うち扶助費)	(14.8)	(16.9)	(16.5)	(17.9)	(13.7)	(13.0)	(12.6)	(11.3)	(11.0)	(11.8)	(11.3)
(うち公債費)	(18.2)	(17.7)	(20.1)	(20.1)	(16.5)	(17.2)	(18.3)	(15.3)	(13.3)	(12.7)	(14.2)
(うちその他)	(41.9)	(37.1)	(36.5)	(38.7)	(44.7)	(35.3)	(32.2)	(39.3)	(37.1)	(41.6)	(36.9)



[盛岡市の状況]

令和２年度は，前年度から0.3ポイント減少したものの，扶助費及び補助費の支出の増加などに伴い，90%を超える高い状況が続いています。

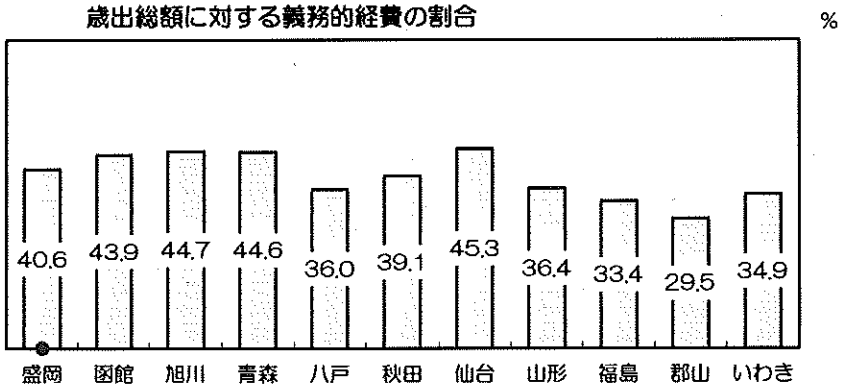
東北の県庁所在都市及び中核市の中では，90%を超えているのは７市となります（前年は，盛岡市を含めて８市）が，盛岡市は，前年度に引き続き２番目に高い水準となっています。

歳出総額に対する義務的経費の割合

人件費，扶助費，公債費の歳出総額に占める割合をいい，数値が高いほど財政の硬直化を示します。

（単位：%）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成30年度	52.8	56.2	56.9	58.0	43.8	51.7	55.4	44.8	36.4	37.9	41.0
令和元年度	51.6	53.8	56.4	53.3	43.8	52.0	55.0	46.2	41.4	37.4	43.4
令和２年度	40.6	43.9	44.7	44.6	36.0	39.1	45.3	36.4	33.4	29.5	34.9



[盛岡市の状況]

令和２年度は，新型コロナウイルス感染症対策や経済対策などの事業を行ったことから，歳出総額が前年比32.1%の増加となっています。

義務的経費の支出総額は増加したものの，歳出総額が増加したことから，前年度から11.0ポイントの減少となりました。

東北の県庁所在都市及び中核市の中では，５番目に高い水準となっています（前年度は，６番目）。

財政力指数

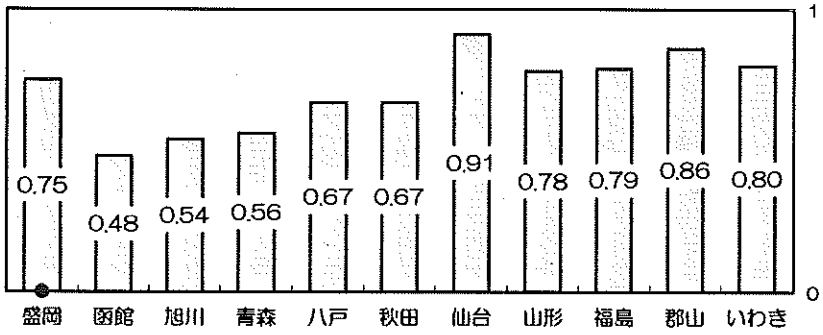
地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３箇年の平均値であり，地方公共団体の財政力を示す指数です。

財政力指数が１を超える場合は，普通交付税の不交付団体となり，その団体は，その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となります。

また，財政力指数が１以下の団体であっても，１に近いほど財源に余裕があることになります。

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成30年度	0.75	0.47	0.53	0.56	0.67	0.67	0.91	0.78	0.78	0.82	0.79
令和元年度	0.75	0.48	0.53	0.56	0.67	0.67	0.91	0.78	0.78	0.84	0.80
令和２年度	0.75	0.48	0.54	0.56	0.67	0.67	0.91	0.78	0.79	0.86	0.80

財政力指数（３箇年平均）



[盛岡市の状況]

令和２年度は，前年度と同様に0.75でした。
東北の県庁所在都市及び中核市の中では，前年度に引き続き６番目に高い水準となっています。

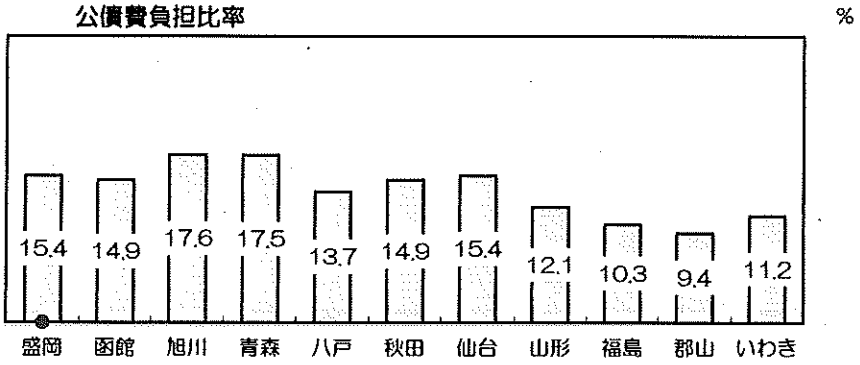
公債費負担比率

公債費に充てられた一般財源の額の，一般財源総額に占める割合を表す比率です。この指数が上昇することは，一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示します。

（単位：%）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成30年度	16.5	19.6	19.0	20.1	13.8	16.4	15.9	13.9	11.3	10.9	11.8
令和元年度	16.4	16.5	18.8	19.7	13.4	16.4	16.1	13.6	10.7	10.1	11.2
令和２年度	15.4	14.9	17.6	17.5	13.7	14.9	15.4	12.1	10.3	9.4	11.2

公債費負担比率



[盛岡市の状況]

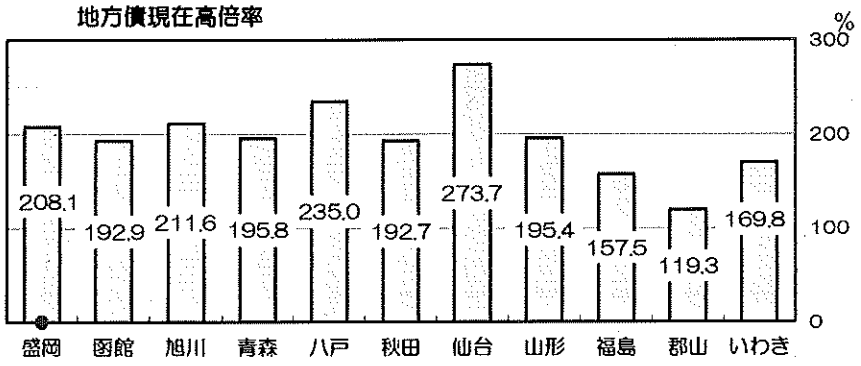
令和２年度は，公債費が微増しましたが，分子となる公債費充当一般財源が微増し，分母となる一般財源総額も増加したことから，前年度から1.0ポイントの減少となりました。
東北の県庁所在都市及び中核市の中では，３番目に高い水準となっています（前年度は，４番目）。

地方債現在高倍率

地方債現在高の標準財政規模に対する割合を表す指数のことで，今後償還すべき地方債の現在高が標準財政規模に対しどの程度になっているかを示すものです。この指数だけで将来的な地方債負担の適否を判断できるものではありませんが，この値が低い方が，標準財政規模からみて余裕があると考えられます。

標準財政規模：自治体の基礎体力ともいえる標準的な一般財源の規模を示したもので，次の式で算出されます。　［標準財政規模＝標準税収入額＋普通交付税＋地方譲与税］

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
地方債現在高（単位：百万円）											
平成30年度	131,003	137,160	177,607	139,382	114,252	137,750	767,573	101,941	86,556	82,685	124,489
令和元年度	133,374	138,050	175,031	136,925	118,144	135,992	765,194	102,671	89,758	80,881	123,938
令和２年度	135,325	135,798	173,907	133,006	123,834	140,730	767,101	103,802	94,724	83,899	129,889
地方債現在高倍率（単位：%）											
平成30年度	205.0	195.0	217.0	209.1	219.9	192.3	277.4	197.4	146.5	121.0	167.3
令和元年度	208.5	198.3	214.9	206.2	227.6	189.8	277.2	197.6	153.2	117.9	165.3
令和２年度	208.1	192.9	211.6	195.8	235.0	192.7	273.7	195.4	157.5	119.3	169.8



［盛岡市の状況］

コロナ禍における，市税等の減収を補てんするための減収補てん債や，小中学校の長寿命化改修事業債などの新規発行市債が増えたことにより，地方債残高は，前年度に比べて19億5,096万８千円増加しました。

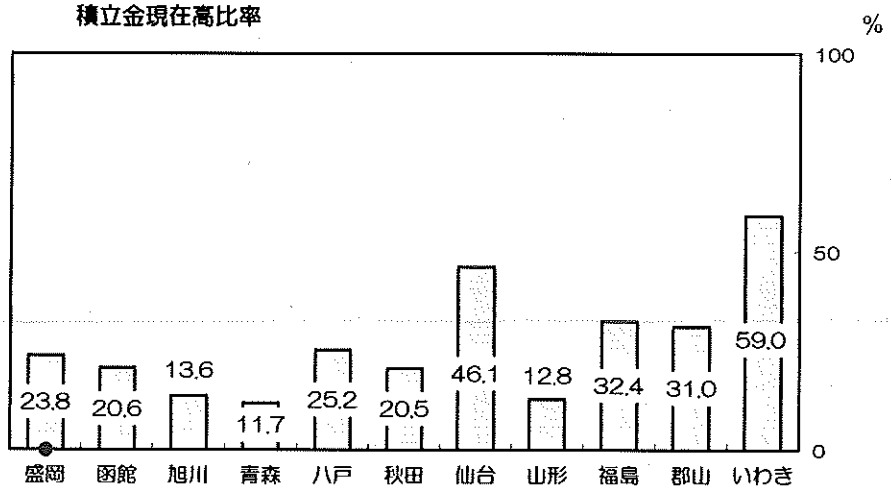
しかし，標準財政規模も増加したことから，地方債残高倍率は前年度に比べて，0.4ポイントの減少となりました。

東北の県庁所在都市及び中核市の中では，前年度に引き続き，４番目に高い水準となっています。

積立金現在高比率

財政調整基金や減債基金などの積立金残高の標準財政規模に対する割合を表す比率のことで，不測の収入減少や支出増加にどれだけ弾力的に対処できるかを把握する指標とし使われます。この値は，必ずしも大きければ大きいほどいいというものではなく，長期的計画を考慮しつつ望ましい数値を維持することが大切と考えられています。

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
財政調整基金現在高（単位：百万円）											
平成30年度	7,733	5,449	4,205	2,076	2,691	4,348	24,694	3,473	7,012	13,521	9,896
令和元年度	7,727	5,671	3,772	2,777	2,822	4,088	26,567	3,472	6,561	10,931	7,690
令和２年度	8,335	7,456	4,384	3,762	2,497	3,524	27,688	3,511	6,603	12,611	10,655
減債基金現在高（単位：百万円）											
平成30年度	307	1,135	198	2,017	3,439	5,198	7,373	305	2,756	1	8,036
令和元年度	306	1,136	472	1,258	2,512	4,236	7,652	53	2,756	1	8,020
令和２年度	1,020	0	472	258	2,514	3,279	8,197	13	2,466	1	7,172
その他特定目的基金現在高（単位：百万円）											
平成30年度	5,257	5,593	5,235	7,632	7,786	8,782	107,456	2,371	11,724	11,635	38,270
令和元年度	4,944	6,139	5,762	4,251	8,410	7,589	102,190	2,247	10,844	10,159	28,989
令和２年度	6,120	7,052	6,335	3,950	8,250	8,151	93,246	3,266	10,439	9,182	27,307
積立金現在高（単位：百万円）											
平成30年度	13,297	12,178	9,637	11,726	13,916	18,328	139,524	6,148	21,492	25,156	56,202
令和元年度	12,977	12,946	10,006	8,286	13,744	15,913	136,409	5,772	20,161	21,090	44,699
令和２年度	15,475	14,508	11,191	7,970	13,261	14,954	129,131	6,790	19,508	21,794	45,134
積立金現在高比率（単位：%）											
平成30年度	20.8	17.3	11.8	17.6	26.8	25.6	50.4	11.9	36.4	36.8	75.5
令和元年度	20.3	18.6	12.3	12.5	26.5	22.2	49.4	11.1	34.4	30.8	59.6
令和２年度	23.8	20.6	13.6	11.7	25.2	20.5	46.1	12.8	32.4	31.0	59.0



[盛岡市の状況]

財政調整基金の残高は，前年度に比べて６億 832万４千円，7.9%増加しました。減債基金とその他特定目的基金を含めた積立金現在高においても，前年度に比べて24億9,835万７千円，19.3%増加しました。

なお，東北の県庁所在都市及び中核市の中では，財政調整基金残高は４番目の額に，積立金現在高では５番目の額となっています。

また，積立金現在高比率では，東北の県庁所在都市及び中核市の中では，６番目の水準となっています。

■ 財政健全化法に係る財政指標の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)の施行に伴い，毎年度決算に係る財政健全化判断比率を算定し公表することとなりました。

財政健全化判断比率は「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の四つの指標からなり，いずれかの指標が早期健全化基準を超えると「早期健全化団体」に，財政再生基準を超えると「財政再生団体」になります。

そのほか，公営企業会計を対象とした指標として「資金不足比率」があり，こちらは会計ごとに算定及び公表することとなっています。

○ 早期健全化団体：財政健全化計画を作り，計画に基づいた財政健全化をしなくてはなりません。
○ 財政再生団体　：財政再生計画を作り，計画に基づく財政再建に取り組まなくてはなりません。
総務大臣の許可がなければ地方債の起債ができなくなり，税金や公共料金の増額，住民サービスの見直しをせざるを得なくなります。

実質赤字比率（早期健全化基準　11.25%，財政再生基準　20.00%）

市の福祉や教育など市の行政の大部分を行う一般会計等の赤字の程度を指標化したのが実質赤字比率です。

市の会計年度における歳入から歳出を差し引いた額から，事業を翌年度に繰越した額を控除した実質収支が赤字の場合に，歳入不足によって翌年度の歳入を繰り上げて充てた額及びその年度に支払うべき債務を翌年度に繰延した額を加えたものを実質赤字といいます。

実質赤字が，市税や地方交付税など使い道が定められていない歳入（標準財政規模）に占める割合が実質赤字比率です。

（単位：%）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成30年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
令和元年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
令和２年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

※各市の状況は表のとおりですが，各市とも赤字ではなく，該当数値がないため，「－」で表記しています。

[盛岡市の状況]

一般会計では９億3,851万１千円の黒字，母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計では1,572万１千円の黒字となり，前年度と同様に，実質赤字はありません。

連結実質赤字比率（早期健全化基準　16.25%，財政再生基準　30.00%）

市の会計には一般会計のほかに料金など特定の歳入により事業を行う特別会計が複数あります。

市全体の会計の赤字と黒字を合計したものが，市税や地方交付税など使い道が定められていない歳入（標準財政規模）に占める割合が連結実質赤字比率です。

（単位：%）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成30年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
令和元年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
令和２年度	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

※各市の状況は表のとおりですが，各市とも赤字ではなく，該当数値がないため，「－」で表記しています。

[盛岡市の状況]

一般会計，特別会計及び企業会計の全会計では，163億3,951万３千円の黒字となり，前年度と同様に，連結実質赤字はありません。

実質公債費比率（早期健全化比率　25.0%，財政再生基準　35.0%）

一般会計等が負担する市債の償還金のほかに，特別会計への繰出金や一部事務組合負担金として市債の償還に充てたものの合計額（実質公債費）が，標準財政規模に占める割合が実質公債費比率です。

なお，この実質公債費比率は，単年度ではなく，過去３箇年の平均で算出します。

（単位：%）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成30年度	9.3	8.1	7.8	15.2	9.3	9.6	7.2	8.0	1.1	5.0	7.9
令和元年度	9.5	7.3	8.1	15.0	9.8	9.3	6.1	7.9	1.2	4.3	7.0
令和２年度	9.7	6.4	8.2	14.2	9.5	9.1	6.1	7.6	1.1	3.2	7.2

[盛岡市の状況]

令和２年度と平成29年度の単年度比較では，特定財源や交付税措置分の減少による充当可能財源の減少額が，公債費及び公債費に準じる経費の減少額を上回ったことから，算出の際に分子となる実質公債費が４億4,049万６千円増加しました。一方，同様に分母となる標準財政規模から地方交付税措置分を差し引いた残額は，14億2,557万４千円増加しました。この結果，二つの年度の差引では0.55ポイント増加しました。

これにより，平成30年度から令和２年度の３カ年平均では，前年度（平成29年度から令和元年度の平均）に比べて0.2ポイント増加しました。

将来負担比率（早期健全化基準　350.0%）

市債の償還，特別会計や一部事務組合の地方債の償還や債務負担に基づく支出など，一般会計等が将来支払う必要がある債務残高が，標準財政規模に占める割合が将来負担比率です。

（単位：%）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	八戸	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成30年度	60.6	57.2	89.5	97.5	128.9	76.9	85.5	84.1	18.2	—	17.4
令和元年度	63.0	54.2	90.7	93.6	127.4	72.0	78.8	88.0	14.3	—	22.3
令和２年度	59.5	46.1	85.8	88.6	126.1	77.6	71.2	86.4	14.7	—	9.4

[盛岡市の状況]

小中学校の長寿命化改修事業債などの新規発行市債の増加などにより地方債残高が増加したものの，充当可能特定財源が増加したこことから，算出の際に，分子となる将来負担額から充当可能財源を除いた額は，11億7,078万６千円減少しました。

また，分母となる標準財政規模から地方交付税措置分を差し引いた額も，前年度に比べて12億2,682万１千円増加したことから，前年に比べ3.5ポイントの減少となりました。

資金不足比率（経営健全化基準　20.0%）

公営企業の経営状況を，公営企業の料金収入等に対する資金不足の規模で表したのが資金不足比率です。

ただし，公営企業の赤字を計算する場合には，将来の料金収入等で解消することが予定されている資金不足については，計算上差引くこととしています。

各々の会計ごとの状況は次の表のとおりですが，全ての公営企業会計で資金不足が生じていないという結果になりました。

【企業会計】　（単位：%）

区分	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
平成30年度	－	－	5.5
令和元年度	－	－	7.7
令和２年度	－	－	－

【特別会計】　（単位：%）

区分	公設浄化槽事業費特別会計	農業集落排水事業費特別会計	中央卸売市場費特別会計
平成30年度	－	－	－
令和元年度	－	－	－
令和２年度	－	－	－

（単位：%）

区分	新産業等用地整備事業費特別会計
平成30年度	－
令和元年度	－
令和２年度	－

令和2年度財政状況
（決算カード）

岩手県	コード番号	032018	市町村類型	中核市
	ふりがな	もりおかし	2年度交付税種地区分	Ⅰ-6
	市町村名	盛岡市		

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口
国勢調査	27年	297,631 人	km²	1km²当 人	
	22年	298,348 人	886.47	335.7	237,280
	増減率	△ 0.2 %	昭和35年10月1日以降の合併の状況		
住基人口	03.3.31	285,859 人	平成 4年 4月 1日都南村と合併 平成18年1月10日玉山村と合併		
	02.3.31	287,326 人			
	増減率	△ 0.5 %			

産業構造 区分		1 次	2 次	3 次
就業人口	27年	4,797 人	20,013 人	115,081 人
	国勢調査	3.4 %	14.3 %	82.3 %
	22年	5,016 人	18,242 人	115,842 人
	国勢調査	3.6 %	13.1 %	83.3 %

区分		令和2年度 千円	令和元年度 千円
1 歳入総額	A	154,591,410	116,955,668
2 歳出総額	B	153,178,536	115,998,661
3 歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,412,874	957,007
4 繰越すべき財源	D	458,642	545,726
5 実質収支 (C-D)	E	954,232	411,281
6 単年度収支	F	542,951	△ 618,804
7 積立金	G	608,326	1,098,926
8 繰上償還金	H		
9 積立金取崩し額	I	2	1,104,952
10 実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	1,151,275	△ 624,830

債務負担行為3年度以降支出予定額		
物件取得	19,880,780	
損失補償等		
その他	25,847,311	
計 ※	45,728,091	※ 4ページ債務負担行為支出予定額に再掲

区分		2年度末残高 千円
財政調整基金		8,335,187
減債基金		1,019,702
その他特定目的基金の状況	1 庁舎等建設	2,059,767
	2 国際化推進	221,108
	3 地域基盤	2,449,460
	4 社会福祉	42,257
	5 保健医療	
	6 環境保全	
	7 産業の振興	1,011,875
	8 教育・文化	106,773
	9 その他	229,113
	計	6,120,353
土地開発基金	現金	1,517,366
	土地	3,280,134

指定団体等の状況

1 過疎
2 農工
③ 山村振興
4 低開発
5 人口急増
⑥ 特定農山村

事務の共同処理状況

① ごみ　⑧ 消防救急
② し尿　9 職業訓練
③ 火葬場　⑩ 山林
④ 道路　11 介護保険
5 伝染病　12 その他
6 知的障害者施設[　　]
7 結核予防

一般職員等

区分	職員数 A 人	給料月額 B 円	一人当たりの支給月額 B/A
一般職員	1,644	510,857,000	310,740
うち技能労務職員	234	74,664,100	319,077
教育公務員	71	28,177,980	396,873
消防職員			
臨時職員			
合計	1,715	539,034,980 [平均額]	314,306 [平均額]

特別職員等

区分	報酬改定実施年月日	一人当たり平均月額(円) (令和2年4月1日現在の状況)
市町村長	平成26年4月1日	1,138,000
副市長	〃	882,000
教育長	平成26年4月1日	721,000
議会議長	平成20年4月1日	711,000
副議長	〃	645,000
議員	〃	617,000

国保会計の状況

収支額	152,741	千円
普通会計からの繰入額	1,675,662	千円
加入世帯数	35,484	世帯
被保険者数	52,096	人
一世帯当たりの保険税徴収額	130,293	円
被保険者一人当たりの保険税徴収額	88,746	円
被保険者一人当たりの費用	406,205	円

公営企業等の状況

事業名	法適用の有無	収支額 [千円]	普通会計からの繰入	職員数 [人]
水道	有	2,219,938	146,758	145
病院	有	575,074	940,338	354
下水道	有	407,262	3,255,917	75
農業集落排水	無	3,035	424,611	
中央卸売市場	無	496	462,408	18
駐車場	無			
観光施設	無			
介護サービス	無		517	
簡易水道	無			
特定地域生活排水処理	無	149	2,966	
宅地造成	無		516	
国民健康保険	-	194,734	1,675,662	39
介護保険	-	19,106	4,088,918	43
老人保健	-			
後期高齢者医療	-	9,093	3,204,922	12

市町村名	盛岡市	類型	中核市

歳入 区分	決算額 千円	経常一般財源 千円	構成比 %	構成比の年度別推移 30年度 %	01年度 %	02年度 %	伸び率の年度別推移 30年度 %	01年度 %	02年度 %
地方税	42,255,314	40,096,621	64.5	38.1	36.9	27.3	0.2	0.9	△ 2.1
地方譲与税	955,199	955,199	1.5	0.8	0.8	0.6	3.1	2.5	4.2
利子割・ゴルフ場交付金	57,449	57,449	0.1	0.1	0.0	0.0	△ 9.8	△ 38.9	14.5
地方消費税交付金	7,145,797	7,145,797	11.5	5.3	4.6	4.6	6.2	△ 11.0	34.0
特別地方消費税交付金	0	0		－	－	－	－	－	－
配当割交付金	84,619	84,619	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 18.9	19.3	△ 4.9
株式等譲渡所得割交付金	98,390	98,390	0.2	0.1	0.0	0.1	△ 34.8	△ 43.8	152.6
自動車・軽油交付金	142	142	0.0	0.1	0.1	0.0	8.0	△ 51.0	△ 99.8
自動車税環境性能割交付金	43,314	43,314	0.1	－	0.0	0.0	－	－	125.3
法人事業税交付金	374,646	374,646	0.6	－	－	0.3	－	－	－
地方特例交付金	239,029	239,029	0.4	0.1	0.4	0.2	21.7	209.4	△ 53.5
地方交付税	14,261,093	12,612,128	20.3	11.9	11.9	9.2	△ 4.6	4.6	2.2
内訳 普通	12,612,128	12,612,128	20.3	10.6	10.7	8.1	△ 5.1	5.3	0.4
内訳 特別	1,648,965	0		1.3	1.2	1.1	△ 1.0	△ 1.3	18.6
交通安全対策交付金	57,629	57,629	0.1	0.0	0.0	0.0	△ 9.4	△ 4.5	9.9
分担金・負担金	728,676	0		1.2	1.0	0.5	0.8	△ 16.5	△ 37.0
使用料	1,023,632	213,571	0.3	1.1	1.1	0.7	△ 2.4	△ 5.1	△ 16.3
手数料	445,019	725	0.0	0.5	0.4	0.3	△ 1.7	△ 4.0	△ 9.9
国庫支出金	57,621,390	0		17.5	18.6	37.3	△ 0.5	11.1	164.8
県支出金	9,326,682	0		6.4	6.7	6.0	0.3	9.5	18.2
財産収入	915,504	152,685	0.2	1.5	0.9	0.6	89.1	△ 40.3	△ 7.4
寄附金	1,127,194	0		0.1	0.2	0.7	0.7	178.8	361.4
繰入金	1,581,925	0		1.8	1.6	1.0	△ 12.7	△ 6.7	△ 15.3
繰越金	957,007	0		1.5	1.5	0.6	4.4	6.9	△ 45.1
諸収入	1,725,814	52,395	0.1	1.5	1.3	1.1	△ 4.6	△ 6.2	13.2
地方債	13,565,946	0		10.3	11.9	8.8	9.9	20.5	△ 2.2
合計	154,591,410	62,184,339	100.0	100.0	100.0	100.0	1.1	4.4	32.2

市町村税 区分	決算額 千円	基準税額×100/75 千円	超過課税収入額 千円	構成比の年度別推移 30年度 %	01年度 %	02年度 %	伸び率の年度別推移 30年度 %	01年度 %	02年度 %
市町村民税 個人分	16,737,383	17,322,437		38.5	38.6	39.6	0.2	1.1	0.5
市町村民税 法人分	3,568,002	3,129,225	710,076	11.0	10.6	8.4	4.6	△ 2.9	△ 22.1
固定資産税	17,246,757	17,096,879		39.4	39.7	40.9	△ 0.9	1.7	0.8
内訳 土地	5,860,546	5,814,489		13.7	13.5	13.9	1.2	△ 0.3	0.8
内訳 家屋	8,526,655	8,433,917		19.1	19.4	20.2	△ 2.1	2.8	1.6
内訳 償却資産	2,661,974	2,650,889		6.1	6.3	6.3	△ 1.4	3.2	△ 1.4
内訳 市町村交付金	197,582	197,583		0.5	0.5	0.5	△ 1.7	△ 1.6	△ 0.8
軽自動車税	689,977	653,437		1.5	1.5	1.6	3.7	5.3	6.3
市町村たばこ税	1,821,530	2,014,889		4.6	4.6	4.3	△ 1.3	0.2	△ 7.6
鉱産税	0			－	－	－	－	－	－
特別土地保有税	0			－	－	－	－	－	－
法定外普通税	0			－	－	－	－	－	－
目的税 入湯税	32,972			0.1	0.1	0.1	△ 1.9	7.6	△ 43.8
目的税 都市計画税	2,158,693			4.9	4.9	5.1	△ 0.2	1.8	1.0
目的税 その他				－	－	－	－	－	－
合計	42,255,314	40,216,868	710,076	100.0	100.0	100.0	0.2	0.9	△ 2.1

徴収率 区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村民税	98.9	44.0	97.8
純固定資産税	98.8	33.8	97.2
合計	98.9	38.3	97.6

市町村名	盛岡市	類型	中核市

性質別歳出 区分	決算額 千円	一般財源 千円	うち経常一般財源	経常収支比率	構成比の年度別推移 30年度 %	01年度 %	02年度 %	伸び率の年度別推移 30年度 %	01年度 %	02年度 %
人件費	15,735,650	14,396,525	14,028,233	21.1	13.5	12.8	10.3	△ 3.2	△ 0.2	6.1
うち職員給	10,090,310	9,151,263	9,138,205	13.7	8.9	8.4	6.6	△ 0.9	△ 0.4	3.1
扶助費	34,039,473	10,199,769	9,856,445	14.8	28.0	28.2	22.2	△ 0.1	6.0	4.1
公債費	12,366,484	12,138,300	12,138,300	18.2	11.3	10.6	8.1	△ 1.0	△ 0.7	0.1
内訳 元利償還金	12,364,113	12,135,929	12,135,929	18.2	11.3	10.6	8.1	△ 1.0	△ 0.7	0.1
内訳 一時借入金利	2,371	2,371	2,371	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	24.1	△ 48.2
小計	62,141,607	36,734,594	36,022,978	54.1	52.8	51.6	40.6	△ 1.1	3.0	3.8
物件費	14,068,309	11,480,573	10,036,390	15.1	11.8	11.7	9.2	△ 8.3	4.5	3.2
維持補修費	2,226,633	1,895,083	1,891,770	2.8	1.3	1.2	1.4	74.7	△ 7.9	64.1
補助費等	43,643,036	14,174,459	9,005,444	13.5	10.9	10.5	28.5	△ 1.6	1.4	257.4
うち一部事務組合負担金	5,107,378	5,107,378	4,693,216	7.0	4.5	4.3	3.3	5.6	0.6	2.8
積立金	3,384,739	1,733,262	0		1.9	1.3	2.2	51.0	△ 29.2	131.1
投資及び出資金・貸付金	707,569	237,372	0		0.6	0.6	0.5	1.5	△ 2.5	8.3
繰出金	9,860,927	8,152,293	7,005,050	10.5	8.6	8.3	6.4	△ 0.0	1.4	2.6
前年度繰上充用金	0	0	0		0.0			0.0	0.0	0.0
小計	73,891,213	37,673,042	27,938,654	41.9	35.1	33.6	48.2	△ 0.1	0.4	89.8
投資的経費	17,145,716	2,785,731	(減収(特例分)・臨財含)		12.1	14.8	11.2	15.0	28.3	△ 0.3
うち人件費	577,196	472,371	・経常経費充当の一般財源 63,961,632 千円		0.5	0.4	0.4	△ 0.6	△ 0.7	12.3
内訳 普通建設事業	17,119,540	2,769,355			11.9	14.8	11.2	13.8	30.3	△ 0.4
内訳 補助事業	10,424,682	493,923	・歳入一般財源 78,606,241 千円		6.1	7.8	6.8	12.9	33.5	14.9
内訳 単独事業	6,694,858	2,275,432			5.8	7.0	4.4	14.6	26.8	△ 17.4
内訳 災害復旧事業	26,176	16,376	・経常一般財源総額(歳入) 62,184,339 千円		0.2	0.0	0.0	297.0	△ 95.6	187.9
内訳 失業対策事業	0	0	(減収(特例分・繰予特例債・臨財債を加算)		0.0	0.0		0.0	0.0	0.0
合計	153,178,536	77,193,367	66,641,921 千円		100.0	100.0	100.0	1.0	5.1	32.1

目的別歳出 区分	決算額 千円	一般財源 千円	普通建設事業費 千円	35行	構成比の年度別推移 30年度 %	01年度 %	02年度 %	伸び率の年度別推移 30年度 %	01年度 %	02年度 %
議会費	624,002	624,002	0		0.6	0.6	0.4	△ 0.3	△ 0.8	△ 3.2
総務費	39,397,881	7,820,320	233,111		9.4	7.9	25.7	9.8	△ 11.6	329.7
民生費	48,618,571	21,445,900	860,421		40.6	40.2	31.8	0.1	4.0	4.3
衛生費	9,421,472	7,927,510	392,886		8.2	7.8	6.2	1.9	△ 0.8	4.7
労働費	305,230	189,318			0.2	0.6	0.2	18.2	171.9	△ 57.0
農林水産業費	2,274,064	1,530,864	253,364		2.0	1.9	1.5	△ 8.9	4.4	0.3
商工費	5,085,031	4,733,585	32,965		1.9	1.5	3.3	6.5	△ 13.6	184.0
土木費	18,428,703	8,898,302	10,461,531		13.6	13.9	12.0	△ 0.5	7.6	14.2
消防費	4,494,392	4,204,518	207,341		3.6	3.8	2.9	8.5	8.8	2.5
教育費	12,136,504	7,664,346	4,677,921		8.4	11.1	7.9	△ 3.1	39.9	△ 6.0
災害復旧費	26,176	16,376	0		0.2	0.0	0.0	297.0	△ 95.6	187.9
公債費	12,366,510	12,138,326	0		11.3	10.7	8.1	△ 1.0	△ 0.7	0.1
前年度繰上充用金	0	0	0					0.0	0.0	0.0
合計	153,178,536	77,193,367	17,119,540		100.0	100.0	100.0	1.0	5.1	32.1

市町村名	盛岡市	類型	中核市

区分＼年度	30年度	01年度	02年度
実質収支比率	1.6	0.6	1.5
一般財源比率	56.7	54.8	42.4
普通建設事業費のうち一般財源等比率	19.1	16.8	16.2
地方債比率	48.2	54.3	46.1
公債費比率	11.2	10.9	10.6
債務負担行為支出予定額を加えた公債費比率	11.5	11.1	10.8
公債費負担比率	16.5	16.4	15.4
起債制限比率	8.6	8.7	8.8
債務負担比率	7.6	7.5	7.8
債務負担行為比率	42.8	54.0	52.3
積立金現在高比率	20.8	20.3	23.8
自主財源比率	47.2	44.8	32.8
経常一般財源比率	94.7	95.5	95.6
経常収支比率	(103.1) 95.1	(103.0) 96.3	(102.9) 96.0
地方債現在高比率	206.0	207.8	206.4
公債費の標準財政規模に対する割合	19.5	19.3	19.0

区分＼年度		30年度	01年度	02年度
交付税種地区分		Ⅰ-6	Ⅰ-6	Ⅰ-6
財政調整基金現在高		千円 7,732,889	千円 7,726,863	千円 8,335,187
減債基金現在高		307,391	306,087	1,019,702
債務負担行為支出予定額		39,804,896	48,774,517	45,728,091
基準財政需要額		48,154,857	48,966,122	50,213,506
災害復旧等に係る基準財政需要額		5,662,026	5,736,702	5,845,145
基準財政収入額		36,556,560	36,725,443	37,877,644
標準財政規模		63,911,655	63,970,173	65,017,346
財政力指数(3ヶ年平均)		0.75	0.75	0.75
積立金現在高		13,296,875	12,976,885	15,475,242
債務負担行為額		64,890,185	65,249,079	66,609,277
実質公債費比率		9.3	9.5	9.7
地方債現在高		131,002,651	133,374,073	135,325,041
内訳	政府資金	49,944,903	50,004,410	52,567,887
	県貸付金	1,937,984	1,636,200	1,363,447
	その他	79,119,764	81,733,463	81,393,707
国保会計財政調整基金現在高		1,959,592	1,780,404	1,483,240

○ 実質収支比率 ＝ 実質収支 / 標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額

○ 一般財源比率 ＝ 一般財源 / 歳入総額　　○ 地方債比率 ＝ 地方債充当額 / 普通建設事業費

○ 普通建設事業費のうち一般財源等の比率 ＝ 一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む) / 普通建設事業費　　○ 自主財源比率 ＝ 自主財源 / 歳入総額

○ 債務負担比率 ＝ 債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源 / 標準財政規模 － 災害復旧費等に係る基準財政需要額

○ 債務負担行為比率 ＝ 翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源 / 標準財政規模 － 災害復旧費等に係る基準財政需要額

○ 積立金現在高比率 ＝ 積立金現在高 / 標準財政規模

○ 経常一般財源比率 ＝ 経常一般財源収入額 / 標準財政規模　　○ 地方債現在高比率 ＝ 地方債現在高 / 一般財源等(一般財源振替分等を含む)

注 1　経常収支比率欄の（　）は，減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を除いた率である。
2　自主財源 ＝ 地方税＋分担金・負担金＋使用料・手数料＋財産収入＋寄附金＋繰入金＋繰越金＋諸収入
3　一般財源 ＝ 地方税＋地方譲与税＋地方交付税＋利子割交付金＋地方消費税交付金＋ゴルフ場利用税交付金＋特別地方消費税交付金＋自動車取得税交付金＋地方特例交付金

●令和２年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況①（収支状況）

（数値は，各市決算カード（令和３年８月10日現在），単位　千円，％）

区分		盛岡市（中核市）		函館市（中核市）		旭川市（中核市）	
		R02決算額	R01決算額	R02決算額	R01決算額	R02決算額	R01決算額
収支の状況	歳入総額	154,591,410	116,955,668	167,659,971	137,782,620	202,769,465	160,957,753
	歳出総額	153,178,536	115,998,661	165,232,192	136,199,691	199,990,621	159,484,778
	歳入歳出差引	1,412,874	957,007	2,427,779	1,582,929	2,778,844	1,472,975
	翌年度に繰越すべき財源	458,642	545,726	373,087	238,291	382,456	240,139
	実質収支	954,232	411,281	2,054,692	1,344,638	2,396,388	1,232,836
	単年度収支	542,951	△ 618,804	710,054	874,258	1,163,552	287,757
	積立金	608,326	1,098,926	1,784,703	221,983	5,212	5,420
	繰上償還	0	0	38,851	73,266	0	0
	積立金取崩額	2	1,104,952	0		0	900,000
	実質単年度収支	1,151,275	△ 624,830	2,533,608	1,169,507	1,168,764	△ 606,823
参考	国勢調査人口（27年）	297,631	297,631	265,979	265,979	339,605	339,605
	住基人口（各年度末）	285,859	287,326	250,022	253,340	※ 331,397	334,070
	標準財政規模	65,017,346	63,970,173	70,386,099	69,622,544	82,202,539	81,435,063

区分		青森市（中核市）		八戸市（中核市）		秋田市（中核市）	
		R02決算額	R01決算額	R02決算額	R01決算額	R02決算額	R01決算額
収支の状況	歳入総額	158,713,464	128,491,931	139,167,571	110,826,187	184,296,203	137,573,901
	歳出総額	155,973,757	125,315,169	134,893,492	106,808,670	181,102,641	134,804,136
	歳入歳出差引	2,739,707	3,176,762	4,274,079	4,017,517	3,193,562	2,769,765
	翌年度に繰越すべき財源	332,175	553,318	1,745,948	2,012,106	1,352,601	1,047,884
	実質収支	2,407,532	2,623,444	2,528,131	2,005,411	1,840,961	1,721,881
	単年度収支	△ 215,912	1,398,375	522,720	△ 237,219	119,080	11,216
	積立金	671	806	546,566	1,331,251	637,277	717,793
	繰上償還	0	800	0	0	24,200	700
	積立金取崩額	415,778	0	872,003	1,200,000	1,200,673	978,403
	実質単年度収支	△ 631,019	1,399,981	197,283	△ 105,968	△ 420,116	△ 248,694
参考	国勢調査人口（27年）	287,648	287,648	231,257	231,257	315,814	315,814
	住基人口（各年度末）	276,339	278,964	224,617	226,541	304,334	306,265
	標準財政規模	67,915,309	66,410,982	52,691,000	51,907,475	73,040,581	71,645,893

区分		仙台市（政令市）		山形市（中核市）		福島市（中核市）	
		R02決算額	R01決算額	R02決算額	R01決算額	R02決算額	R01決算額
収支の状況	歳入総額	662,371,544	529,995,776	131,820,263	101,031,577	161,426,187	126,126,494
	歳出総額	652,174,052	520,569,286	128,038,200	98,187,145	153,802,230	119,718,262
	歳入歳出差引	10,197,492	9,426,490	3,782,063	2,844,432	7,623,957	6,408,232
	翌年度に繰越すべき財源	5,859,145	5,607,206	1,107,953	844,115	2,404,025	1,289,577
	実質収支	4,338,347	3,819,284	2,674,110	2,000,317	5,219,932	5,118,655
	単年度収支	519,063	508,042	673,793	492,230	101,277	298,589
	積立金	250,174	246,493	1,008,019	1,566,546	1,241,666	1,949,047
	繰上償還	0	13,000	0	0	0	21,434
	積立金取崩額	1,029,193	73,472	969,565	1,566,750	1,200,000	2,400,000
	実質単年度収支	△ 259,956	694,063	712,247	492,026	142,943	△ 130,930
参考	国勢調査人口（27年）	1,082,159	1,082,159	253,832	253,832	282,802	282,802
	住基人口（各年度末）	1,063,169	1,061,177	242,647	243,864	274,297	276,006
	標準財政規模	280,307,561	276,061,307	53,124,845	51,968,178	60,146,664	58,596,763

区分		郡山市（中核市）		いわき市（中核市）	
		R02決算額	R01決算額	R02決算額	R01決算額
収支の状況	歳入総額	193,860,647	142,485,125	199,829,402	163,782,406
	歳出総額	186,146,762	136,047,622	192,542,884	156,628,108
	歳入歳出差引	7,713,885	6,437,503	7,286,518	7,154,298
	翌年度に繰越すべき財源	1,651,164	1,771,564	4,475,072	5,725,791
	実質収支	6,062,721	4,665,939	2,811,446	1,428,507
	単年度収支	1,396,782	680,469	1,382,939	△ 3,121,132
	積立金	7,990,080	5,870,091	8,487,870	5,936,112
	繰上償還	0	0	33,480	4,293,368
	積立金取崩額	6,310,000	8,460,000	5,522,734	8,141,987
	実質単年度収支	3,076,862	△ 1,909,440	4,381,555	△ 1,033,639
参考	国勢調査人口（27年）	335,444	335,444	350,237	350,237
	住基人口（各年度末）	320,406	321,905	※ 318,465	321,476
	標準財政規模	70,309,603	68,572,944	76,498,488	74,986,266

※住基人口
旭川市，いわき市
：１月１日現在

●令和２年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況②-１（歳入歳出の状況）

（数値は，各市決算カード（令和３年８月10日現在），単位　千円，％）

区分		盛岡市（中核市）		函館市（中核市）		旭川市（中核市）		青森市（中核市）		八戸市（中核市）		秋田市（中核市）	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
歳入の状況	地方税	42,255,314	27.3	31,613,319	18.9	39,827,865	19.7	33,595,820	21.2	30,141,786	21.7	42,661,734	23.2
	地方譲与税	955,199	0.6	741,900	0.5	1,227,656	0.6	872,953	0.6	744,470	0.5	1,010,618	0.6
	利子割交付金	31,127	0.0	24,796	0.0	31,461	0.0	25,767	0.0	21,866	0.0	32,839	0.0
	配当割交付金	84,619	0.1	59,963	0.0	76,077	0.0	54,299	0.0	46,213	0.0	78,735	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	98,390	0.1	72,985	0.0	92,592	0.1	63,588	0.1	54,236	0.0	106,222	0.1
	分離課税所得割交付金	—		—		—		—		—		—	
	地方消費税交付金	7,145,797	4.6	6,212,892	3.7	7,881,202	3.9	6,333,568	4.0	5,183,062	3.7	7,244,010	3.9
	ゴルフ場利用税交付金	26,322	0.0	8,934	0.0	14,519	0.0	19,821	0.0	2,114	0.0	49,250	0.0
	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自動車取得税・軽油引取税交付金	142	0.0	0	0.0	0	0.0	21	0.0	18	0.0	0	0.0
	自動車税環境性能割交付金	43,314	0.0	48,714	0.0	77,797	0.0	58,278	0.0	48,349	0.0	47,995	0.0
	法人事業税交付金	374,646	0.3	199,481	0.1	252,302	0.1	327,110	0.2	254,168	0.2	435,873	0.2
	地方特例交付金	239,029	0.2	203,144	0.1	256,753	0.1	278,940	0.2	232,116	0.2	334,947	0.2
	地方交付税	14,261,093	9.2	31,564,123	18.8	31,659,088	15.6	26,882,747	16.9	18,499,982	13.3	21,193,836	11.5
	普通	12,612,128	8.1	29,889,592	17.8	30,788,333	15.2	24,175,362	15.2	13,550,851	9.7	18,995,323	10.3
	特別	1,648,965	1.1	1,674,531	1.0	870,755	0.4	2,707,385	1.7	4,949,131	3.6	2,198,513	1.2
	交通安全対策特別交付金	57,629	0.0	42,972	0.0	57,244	0.0	39,924	0.0	33,845	0.0	63,506	0.0
	分担金・負担金	728,676	0.5	371,283	0.2	1,039,448	0.5	505,474	0.3	147,332	0.1	711,701	0.4
	使用料	1,023,632	0.7	2,038,243	1.2	1,775,836	0.9	913,534	0.6	851,243	0.6	1,125,478	0.6
	手数料	445,019	0.3	1,312,339	0.8	1,281,839	0.6	604,922	0.4	523,434	0.4	1,211,891	0.7
	国庫支出金	57,621,390	37.3	60,459,973	36.1	76,437,987	37.7	61,412,897	38.7	49,494,628	35.6	62,896,322	34.1
	国有提供交付金	0	0.0	1,840	0.0	277,951	0.2	3,445	0.0	489,902	0.4	3,380	0.0
	県支出金	9,326,682	6.0	8,624,981	5.1	13,005,093	6.4	8,820,223	5.6	7,529,905	5.4	10,246,122	5.6
	財産収入	915,504	0.6	1,318,324	0.8	549,834	0.3	374,959	0.2	175,805	0.1	259,304	0.1
	寄附金	1,127,194	0.7	1,258,135	0.8	1,956,613	1.0	505,062	0.3	81,184	0.1	477,758	0.3
	繰入金	1,581,925	1.0	1,617,066	1.0	619,922	0.3	2,068,477	1.3	1,891,752	1.4	4,023,763	2.2
	繰越金	957,007	0.6	1,582,929	1.0	865,356	0.4	1,776,762	1.1	4,017,517	2.9	2,769,765	1.5
	諸収入	1,725,814	1.1	8,173,435	4.9	8,289,991	4.1	3,593,742	2.3	3,466,128	2.5	9,671,525	5.2
	地方債	13,565,946	8.8	10,108,200	6.0	15,215,039	7.5	9,581,131	6.0	15,236,516	10.9	17,639,629	9.6
	歳入合計	154,591,410	100.0	167,659,971	100.0	202,769,465	100.0	158,713,464	100.0	139,167,571	100.0	184,296,203	100.0
性質別歳出の状況	人件費	15,735,650	10.3	16,914,030	10.2	20,368,612	10.2	13,199,169	8.5	9,980,451	7.4	21,525,890	11.9
	扶助費	34,039,473	22.2	42,861,675	25.9	51,587,259	25.8	41,940,019	26.9	28,690,816	21.3	35,618,684	19.7
	公債費	12,366,484	8.1	12,803,685	7.8	17,419,286	8.7	14,308,637	9.2	9,894,790	7.3	13,571,836	7.5
	（義務的経費計）	62,141,607	40.6	72,579,390	43.9	89,375,157	44.7	69,447,825	44.6	48,566,057	36.0	70,716,410	39.1
	物件費	14,068,309	9.2	15,443,444	9.4	20,375,782	10.2	14,566,083	9.3	13,337,210	9.9	18,618,855	10.3
	維持補修費	2,226,633	1.4	3,101,246	1.9	4,799,106	2.4	5,195,039	3.3	1,238,114	0.9	3,379,477	1.9
	補助費等	43,643,036	28.5	38,243,781	23.1	45,403,015	22.7	43,350,004	27.8	37,727,844	27.9	42,257,337	23.3
	繰出金	9,860,927	6.4	13,470,105	8.2	15,155,752	7.6	11,606,578	7.4	8,733,271	6.5	12,295,041	6.8
	積立金	3,384,739	2.2	3,176,818	1.9	1,193,153	0.6	293,082	0.2	1,356,583	1.0	2,810,289	1.5
	投資・出資・貸付金	707,569	0.5	6,955,687	4.2	7,443,273	3.7	1,220,809	0.8	2,120,241	1.6	7,961,151	4.4
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	投資的経費	17,145,716	11.2	12,261,721	7.4	16,245,383	8.1	10,294,337	6.6	21,814,172	16.2	23,064,081	12.7
	普通建設事業費	17,119,540	11.2	12,223,897	7.4	16,245,191	8.1	10,294,337	6.6	21,761,307	16.2	21,422,628	11.8
	うち補助	10,424,682	6.8	5,809,625	3.5	7,039,014	3.5	7,825,284	5.0	10,771,584	8.0	14,271,973	7.9
	うち単独	6,694,858	4.4	5,747,499	3.5	9,176,445	4.6	2,469,053	1.6	10,989,723	8.2	6,631,159	3.7
	災害復旧事業費	26,176	0.0	37,824	0.0	192	0.0	0	0.0	52,865	0.0	1,641,453	0.9
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	153,178,536	100.0	165,232,192	100.0	199,990,621	100.0	155,973,757	100.0	134,893,492	100.0	181,102,641	100.0

●令和2年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況②-2（歳入歳出の状況）

（数値は，各市決算カード（令和３年８月10日現在），単位　千円，％）

区分		仙台市（政令市）		山形市（中核市）		福島市（中核市）		郡山市（中核市）		いわき市（中核市）	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
歳入の状況	地方税	218,822,321	33.0	35,882,170	27.2	39,843,740	24.7	50,475,096	26.0	51,385,681	25.7
	地方譲与税	3,039,335	0.5	643,262	0.5	1,044,147	0.6	1,177,367	0.6	1,340,275	0.7
	利子割交付金	99,648	0.0	32,828	0.0	31,932	0.0	36,105	0.0	34,394	0.0
	配当割交付金	455,210	0.1	76,206	0.1	108,123	0.1	122,384	0.1	116,518	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	513,620	0.1	112,834	0.1	121,874	0.1	138,104	0.1	131,409	0.1
	分離課税所得割交付金	198,654	0.0	—		—		—		—	
	地方消費税交付金	24,883,933	3.8	5,800,729	4.4	6,756,270	4.2	7,737,462	4.0	7,708,373	3.9
	ゴルフ場利用税交付金	112,105	0.0	2,199	0.0	5,775	0.0	18,727	0.0	133,572	0.1
	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自動車取得税・軽油引取税交付金	6,995,816	1.1	0	0.0	19	0.0	21	0.0	21	0.0
	自動車税環境性能割交付金	324,146	0.0	45,236	0.0	63,156	0.0	71,692	0.1	72,041	0.0
	法人事業税交付金	2,137,104	0.3	280,540	0.2	375,184	0.2	555,696	0.3	484,337	0.2
	地方特例交付金	1,531,330	0.2	264,874	0.2	273,906	0.2	350,786	0.2	308,426	0.1
	地方交付税	23,375,823	3.5	10,124,974	7.7	13,070,118	8.1	9,608,056	5.0	16,895,815	8.4
	普通	17,179,745	2.6	9,056,269	6.9	9,422,224	5.8	7,410,907	3.8	11,680,570	5.8
	特別	6,196,078	0.9	1,068,705	0.8	3,647,894	2.3	2,197,149	1.1	5,215,245	2.6
	交通安全対策特別交付金	333,059	0.1	53,261	0.0	42,903	0.0	59,266	0.0	56,546	0.0
	分担金・負担金	2,708,433	0.4	890,512	0.7	490,638	0.3	446,711	0.2	360,145	0.2
	使用料	7,183,607	1.1	821,340	0.6	1,089,569	0.7	1,418,763	0.7	2,173,297	1.1
	手数料	4,338,786	0.7	676,763	0.5	464,270	0.3	829,776	0.4	583,311	0.3
	国庫支出金	215,720,436	32.6	43,841,311	33.3	49,743,201	30.8	60,231,405	31.1	62,769,446	31.4
	国有提供交付金	238,081	0.0	0	0.0	1,967	0.0	2,854	0.0	0	0.0
	県支出金	32,556,717	4.9	7,824,080	5.9	18,745,600	11.6	29,856,731	15.4	11,821,186	5.9
	財産収入	5,071,129	0.8	158,604	0.1	3,050,321	1.9	239,940	0.1	528,720	0.3
	寄附金	215,811	0.0	3,728,675	2.8	1,167,596	0.7	239,975	0.1	673,840	0.3
	繰入金	19,111,757	2.9	1,397,758	1.1	2,728,417	1.7	7,604,281	3.9	10,368,369	5.2
	繰越金	7,526,490	1.1	2,844,432	2.2	6,408,232	4.0	6,437,503	3.3	7,154,298	3.6
	諸収入	29,910,393	4.5	7,196,575	5.5	3,113,829	1.9	4,410,546	2.3	6,912,622	3.5
	地方債	54,967,800	8.3	9,121,100	6.9	12,685,400	7.9	11,791,400	6.1	17,816,760	8.9
	歳入合計	662,371,544	100.0	131,820,263	100.0	161,426,187	100.0	193,860,647	100.0	199,829,402	100.0
性質別歳出の状況	人件費	115,759,265	17.8	15,245,577	11.9	18,522,310	12.1	17,957,156	9.6	22,455,132	11.7
	扶助費	121,327,702	18.6	22,815,163	17.8	24,619,104	16.0	27,890,487	15.0	32,535,624	16.9
	公債費	58,062,517	8.9	8,578,795	6.7	8,205,561	5.3	9,147,178	4.9	12,112,913	6.3
	（義務的経費計）	295,149,484	45.3	46,639,535	36.4	51,346,975	33.4	54,994,821	29.5	67,103,669	34.9
	物件費	72,113,114	11.1	15,571,496	12.2	27,089,502	17.6	20,574,259	11.0	28,445,555	14.8
	維持補修費	11,554,960	1.8	1,635,493	1.3	1,424,623	0.9	2,721,738	1.5	2,599,871	1.3
	補助費等	153,506,904	23.5	37,156,506	29.0	43,286,122	28.2	46,106,486	24.8	46,052,315	23.9
	繰出金	32,906,887	5.0	8,525,846	6.6	9,367,605	6.1	11,134,550	6.0	12,105,906	6.3
	積立金	9,876,073	1.5	2,252,998	1.8	2,045,206	1.3	8,213,309	4.4	10,797,367	5.6
	投資・出資・貸付金	20,796,869	3.2	5,385,748	4.2	1,361,186	0.9	5,175,362	2.8	3,432,707	1.8
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	投資的経費	56,269,761	8.6	10,870,578	8.5	17,881,011	11.6	37,226,237	20.0	22,005,494	11.4
	普通建設事業費	53,813,828	8.2	10,521,313	8.2	16,290,211	10.6	10,607,145	5.7	18,196,119	9.4
	うち補助	24,491,122	3.8	5,249,451	4.1	8,759,413	5.7	5,904,870	3.2	9,481,349	4.9
	うち単独	28,119,539	4.3	5,100,264	4.0	7,530,798	4.9	4,702,275	2.5	8,480,379	4.4
	災害復旧事業費	2,455,933	0.4	349,265	0.3	1,590,800	1.0	26,619,092	14.3	3,809,375	2.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	652,174,052	100.0	128,038,200	100.0	153,802,230	100.0	186,146,762	100.0	192,542,884	100.0

●令和2年度全国県庁所在都市・市税収納率

（数値は「地方行財政調査資料」令和３年８月５日現在。単位：％）

順位	都市名	類型	令和２年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
			収納率	前年比	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位
1	横浜	政令	99.0	△ 0.2	99.2	3	99.2	3	99.2	3	99.0	2
2	長野	中核	98.6	△ 0.1	98.7	10	98.5	12	98.0	15	97.9	11
3	名古屋	政令	98.6	△ 0.8	99.4	1	99.5	1	99.5	1	99.4	1
4	大分	中核	98.6	△ 0.7	99.3	2	99.3	2	99.2	2	99.0	3
5	静岡	政令	98.4	△ 0.5	98.9	7	98.7	7	98.5	9	98.1	9
6	札幌	政令	98.3	△ 0.6	98.9	6	98.8	6	98.5	8	98.3	6
7	前橋	中核	98.3	△ 0.5	98.8	8	98.7	9	98.6	6	98.2	7
8	佐賀	Ⅳ	98.3	△ 0.9	99.2	4	99.2	4	99.1	4	98.9	4
9	仙台	政令	98.0	△ 0.5	98.5	12	98.5	10	98.2	11	97.9	13
10	福岡	政令	98.0	△ 0.7	98.7	9	98.7	8	98.6	7	98.1	8
11	さいたま	政令	98.0	△ 0.2	98.2	18	98.1	17	97.8	16	97.1	18
12	京都	政令	97.9	△ 1.0	98.9	5	99.0	5	98.8	5	98.5	5
13	松山	中核	97.9	△ 0.5	98.4	14	98.2	14	97.7	17	97.7	15
14	宇都宮	中核	97.8	△ 0.1	97.9	21	97.5	20	97.1	29	96.5	26
15	宮崎	中核	97.7	△ 0.6	98.3	17	98.1	18	97.4	19	97.0	20
16	盛岡	中核	97.6	△ 0.1	97.7	23	97.5	22	97.4	20	96.8	21
17	神戸	政令	97.6	△ 0.8	98.4	13	98.4	13	98.1	12	97.9	14
18	千葉	政令	97.6	△ 0.3	97.9	20	97.9	19	97.4	18	96.8	23
19	那覇	中核	97.6	△ 0.7	98.3	15	98.2	15	98.1	13	97.9	10
20	松江	中核	97.4	△ 0.9	98.3	16	98.1	16	98.1	14	97.3	17
21	高知	中核	97.3	△ 0.4	97.7	26	97.3	28	96.9	26	95.9	32
22	新潟	政令	97.3	△ 0.2	97.5	28	97.4	27	97.1	24	96.7	24
23	大阪	政令	97.3	△ 1.3	98.6	11	98.5	11	98.2	10	97.9	12
24	熊本	政令	97.2	△ 0.5	97.7	24	97.4	24	96.7	31	96.5	25
25	和歌山	中核	97.2	△ 0.6	97.8	22	97.5	21	97.2	22	97.1	19
26	福井	中核	97.2	0.1	97.1	37	96.2	38	95.0	41	94.7	39
27	広島	政令	97.2	△ 1.0	98.2	19	97.2	29	96.8	27	95.7	35
28	津	Ⅳ	97.1	△ 0.3	97.4	29	97.4	26	97.1	23	96.8	22
29	福島	中核	97.0	△ 0.2	97.2	35	97.1	33	96.5	33	96.0	30
30	岡山	政令	96.9	△ 0.8	97.7	25	97.4	25	96.7	30	96.4	27
31	高松	中核	96.9	△ 0.4	97.3	32	97.1	31	97.0	25	96.1	28
32	長崎	中核	96.8	△ 0.7	97.5	27	97.5	23	97.3	21	97.0	16
33	金沢	中核	96.7	△ 0.6	97.3	34	96.8	35	96.2	35	95.7	33
34	鹿児島	中核	96.7	△ 0.7	97.4	30	96.9	34	96.3	34	95.3	36
35	徳島	Ⅳ	96.7	△ 0.5	97.2	36	95.9	40	94.5	43	93.9	42
36	奈良	中核	96.6	△ 0.7	97.3	31	97.1	30	96.8	28	96.1	29
37	水戸	中核	96.6	△ 0.1	96.7	38	96.3	37	95.6	37	95.1	38
38	山形	中核	96.3	△ 0.3	96.6	39	96.5	36	95.9	36	95.7	34
39	鳥取	中核	96.3	△ 1.0	97.3	33	97.1	32	96.5	32	96.0	31
40	甲府	中核	96.0	0.4	95.6	44	94.0	46	93.1	46	92.8	46
41	秋田	中核	96.0	△ 0.2	96.2	41	95.9	41	95.2	40	94.5	40
42	山口	Ⅲ	95.8	△ 0.7	96.5	40	96.1	39	95.4	38	95.1	37
43	富山	中核	95.4	△ 0.3	95.7	43	95.4	43	94.9	42	93.8	43
44	岐阜	中核	95.2	0.2	95.0	45	94.5	44	93.7	45	93.4	44
45	大津	中核	95.0	△ 0.8	95.8	42	95.6	42	95.3	39	94.3	41
46	青森	中核	94.0	△ 0.2	94.2	46	94.0	45	93.8	44	93.1	45
平均			97.17%	△ 0.49	97.66%	0.26	97.40%	0.42	96.98%	0.46	96.52%	0.54

※国民健康保険税を除く。

【類 型】
- 政令：政令指定都市
- 中核：中核市
- Ⅴ：人口30万人から40万人未満
- Ⅳ：人口20万人から30万人未満
- Ⅲ：人口10万人から20万人未満

●令和２年度市税決算見込額調　（東北の県庁所在都市）

市税決算見込額　（徴収率順）

（単位　千円）

区分	仙台市（政令市）			盛岡市（中核市）			福島市（中核市）			山形市（中核市）			秋田市（中核市）			青森市（中核市）		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
1 市民税	115,706,883	113,105,541	97.8%	20,762,795	20,305,385	97.8%	18,441,539	17,849,005	96.8%	16,948,387	16,432,868	97.0%	19,511,890	19,013,550	97.4%	15,729,586	15,045,290	95.6%
個人市民税	94,032,455	91,838,617	97.7%	17,090,438	16,737,383	97.9%	16,077,635	15,556,078	96.8%	14,119,256	13,686,979	96.9%	15,998,632	15,597,416	97.5%	13,067,529	12,422,602	95.1%
現年課税分	91,969,344	90,957,476	98.9%	16,698,972	16,560,688	99.2%	15,546,677	15,400,323	99.1%	13,696,104	13,590,221	99.2%	15,574,697	15,483,998	99.4%	12,419,170	12,284,252	98.9%
滞納繰越分	2,063,111	881,141	42.7%	391,466	176,695	45.1%	530,958	155,755	29.3%	423,152	96,758	22.9%	423,935	113,418	26.8%	648,359	138,350	21.3%
法人市民税	21,674,428	21,266,924	98.1%	3,672,357	3,568,002	97.2%	2,363,904	2,292,927	97.0%	2,829,131	2,745,889	97.1%	3,513,258	3,416,134	97.2%	2,662,057	2,622,688	98.5%
現年課税分	21,562,463	21,227,222	98.4%	3,644,252	3,560,045	97.7%	2,311,228	2,283,716	98.8%	2,799,616	2,738,887	97.8%	3,480,681	3,408,654	97.9%	2,625,833	2,614,354	99.6%
滞納繰越分	111,965	39,702	35.5%	28,105	7,957	28.3%	52,676	9,211	17.5%	29,515	7,002	23.7%	32,577	7,480	23.0%	36,224	8,334	23.0%
2 固定資産税	76,992,326	75,741,366	98.4%	17,733,856	17,246,757	97.3%	17,038,305	16,533,804	97.0%	15,533,250	14,845,317	95.6%	20,558,451	19,357,368	94.2%	17,202,741	15,792,439	91.8%
純固定資産税	76,597,652	75,346,692	98.4%	17,536,274	17,049,175	97.2%	16,760,913	16,256,412	97.0%	15,455,330	14,767,397	95.5%	20,352,354	19,151,271	94.1%	17,049,208	15,638,906	91.7%
現年課税分	76,007,637	75,058,182	98.8%	17,105,831	16,903,643	98.8%	16,356,750	16,133,537	98.6%	14,860,016	14,627,563	98.4%	19,262,480	18,935,522	98.3%	15,838,687	15,477,824	97.7%
滞納繰越分	590,015	288,510	48.9%	430,443	145,532	33.8%	404,163	122,875	30.4%	595,314	139,834	23.5%	1,089,874	215,749	19.8%	1,210,521	161,082	13.3%
交付金	394,674	394,674	100.0%	197,582	197,582	100.0%	277,392	277,392	100.0%	77,920	77,920	100.0%	206,097	206,097	100.0%	153,533	153,533	100.0%
3 軽自動車税	1,826,071	1,742,751	95.4%	718,140	689,977	96.1%	846,731	813,948	96.1%	694,993	669,981	96.4%	830,687	803,509	96.7%	820,682	762,426	92.9%
現年課税分	1,739,352	1,712,161	98.4%	689,886	681,117	98.7%	814,876	804,868	98.8%	671,142	664,681	99.0%	802,669	796,869	99.3%	763,444	751,679	98.5%
滞納繰越分	86,719	30,590	35.3%	28,254	8,860	31.4%	31,855	9,080	28.5%	23,851	5,300	22.2%	28,018	6,640	23.7%	57,238	10,747	18.8%
4 市たばこ税	7,125,440	7,125,412	100.0%	1,821,530	1,821,530	100.0%	1,845,787	1,845,787	100.0%	1,321,160	1,321,160	100.0%	1,946,669	1,946,669	100.0%	1,980,666	1,980,666	100.0%
現年課税分	7,125,406	7,125,378	100.0%	1,821,530	1,821,530	100.0%	1,845,787	1,845,787	100.0%	1,321,160	1,321,160	100.0%	1,946,669	1,946,669	100.0%	1,980,666	1,980,666	100.0%
滞納繰越分	34	34	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
5 鉱産税	3,135	3,135	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	6,684	6,684	100.0%	386	386	100.0%
6 特別土地保有税	16,660	7,400	44.4%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
現年課税分	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
滞納繰越分	16,660	7,400	44.4%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
小計（1～6）	201,670,515	197,725,605	98.0%	41,036,321	40,063,649	97.6%	38,172,362	37,042,544	97.0%	34,497,790	33,269,326	96.4%	42,854,381	41,127,780	96.0%	35,734,061	33,581,207	94.0%
入湯税	101,602	99,964	98.4%	33,447	32,972	98.6%	63,483	58,382	92.0%	29,112	26,818	92.1%	20,639	20,639	100.0%	23,308	14,373	61.7%
現年課税分	99,382	99,141	99.8%	32,972	32,972	100.0%	58,219	56,948	97.8%	27,008	26,818	99.3%	20,639	20,639	100.0%	23,308	14,373	61.7%
滞納繰越分	2,220	823	0.0%	475	0	0.0%	5,264	1,434	27.2%	2,104	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
事業所税	5,841,041	5,622,301	96.3%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1,572,954	1,513,315	96.2%	661	240	36.3%
現年課税分	5,815,150	5,610,406	96.5%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1,532,124	1,509,546	98.5%	0	0	0.0%
滞納繰越分	25,891	11,895	45.9%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	40,830	3,769	9.2%	661	240	36.3%
都市計画税	15,622,506	15,374,451	98.4%	2,220,173	2,158,693	97.2%	2,827,052	2,742,814	97.0%	2,719,477	2,586,026	95.1%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
現年課税分	15,488,409	15,307,086	98.8%	2,165,976	2,140,375	98.8%	2,760,150	2,722,424	98.6%	2,601,567	2,558,427	98.3%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
滞納繰越分	134,097	67,365	50.2%	54,197	18,318	33.8%	66,902	20,390	30.5%	117,910	27,599	23.4%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
市税総額	223,235,664	218,822,321	98.0%	43,289,941	42,255,314	97.6%	41,062,897	39,843,740	97.0%	37,246,379	35,882,170	96.3%	44,447,974	42,661,734	96.0%	35,758,030	33,595,820	94.0%

盛岡市税の収納状況

令和２年度は，新型コロナウイルス感染症の影響を見込み，徴収猶予特例制度により猶予された税額分を控除した調定額に対し，現年度分99.07%，滞納繰越分32.00%，合計97.70%を収納率目標として取り組んだ。その結果，現年度分収納率98.92%，滞納繰越分収納率38.30%，現年滞繰合計では97.61%と目標を0.09ポイント下回る結果となり，東北県庁所在都市で収納率は，第２位となりました。

収納率が目標を下回った要因としては，徴収猶予特例制度により，猶予期限が令和３年６月以降となった税額が約172,869千円となり調定額全体の0.40%を占めたことなどが挙げられます。

●令和２年度決算に係る地方消費税引き上げに伴う社会保障施策への充当状況について

平成26年度より消費税（国及び地方）が５％から８％に，また，令和元年10月からは，10％に引き上げられたことに伴う，地方消費税交付金の増額分については，その用途を明確化し，社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和２年度盛岡市一般会計決算における社会保障施策関連経費への充当状況は，次のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）　3,538,661千円

【歳出】社会保障施策に要する経費　47,065,030千円

（単位：千円）

施策区分	予算区分	令和２年度決算額のうち社会保障施策に要した経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉費	8,542,858	3,206,070	1,851,339	288,846	553,105	2,643,498
	児童福祉費	20,213,373	9,434,282	3,581,985	529,548	1,153,683	5,513,875
	生活保護費	7,334,533	5,522,125	0	57,882	303,584	1,450,942
	小　計	36,090,764	18,162,477	5,433,324	876,276	2,010,372	9,608,315
社会保険	社会福祉費	8,169,149	420,773	1,279,823	0	1,119,249	5,349,304
	小　計	8,169,149	420,773	1,279,823	0	1,119,249	5,349,304
保健衛生	保健衛生費	1,228,048	88,334	5,886	2,900	195,684	935,244
	保健所費	1,577,069	204,348	116,285	23,371	213,356	1,019,709
	小　計	2,805,117	292,682	122,171	26,271	409,040	1,954,953
合計		47,065,030	18,875,932	6,835,318	902,547	3,538,661	16,912,572

もりおか
暮らし物語
MORIOKA BRAND

〒020-8530
岩手県盛岡市内丸12番2号
盛岡市財政部財政課
019-626-7515

令和3年（2021年）9月発行